



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 東亜バルブエンジニアリング株式会社
コード番号 6466 URL <http://www.toavalve.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年12月22日
有価証券報告書提出予定日 平成27年12月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 唐澤 裕一
(氏名) 飯田 明彦
配当支払開始予定日

TEL 06-6416-1184
平成27年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	9,183	29.6	726	—	808	—	694	—
26年9月期	7,083	△15.0	△1,198	—	△1,120	—	△1,150	—

(注) 包括利益 27年9月期 676百万円 (—%) 26年9月期 △1,087百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	297.50	—	10.2	7.2	7.9
26年9月期	△492.57	—	△16.1	△9.6	△16.9

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 一百万円 26年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	11,558	7,082	61.1	3,023.58
26年9月期	10,954	6,553	59.8	2,804.37

(参考) 自己資本 27年9月期 7,058百万円 26年9月期 6,546百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	1,366	△180	△112	4,636
26年9月期	△247	△218	△544	3,562

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	35	—	0.5
27年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00	93	13.4	1.4
28年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日と期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	△9.6	0	—	30	△96.3	0	—	0.00

(注) 平成28年9月期につきましては年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、16ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年9月期	2,678,600 株	26年9月期	2,678,600 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期	344,196 株	26年9月期	344,097 株
② 期末自己株式数	27年9月期	2,334,457 株	26年9月期	2,334,761 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	8,353	20.8	676	—	764	—	652	—
26年9月期	6,915	△15.0	△1,214	—	△1,175	—	△1,196	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	279.52	—
26年9月期	△512.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年9月期	11,343	62.0	7,030	60.1		3,011.70		
26年9月期	10,925		6,566			2,812.67		

(参考) 自己資本 27年9月期 7,030百万円 26年9月期 6,566百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)のわが国経済は、順調に企業業績の回復が進む中、設備投資、雇用情勢も改善し、平成26年4月の消費税率引き上げを境として、駆け込み需要とその反動の影響が多方面に強く現れる状況となりましたが、基本的には、年度を通じて先行き感の明るい中で推移いたしました。

当社グループは、発電所用バルブの製造とメンテナンスを主な事業とし、鋳鋼製品の製造・販売を行う製鋼事業、福島県を中心に放射線除去関連業務を行う除染事業を併せて営んでおります。

主力の原子力発電所(以下、「原発」)関連マーケットの環境は、福島第一原発事故以降、依然厳しい状況にあるものの、本年8月に九州電力川内原発が原子力規制委員会による安全審査に合格した最初の原発として再稼働を果たしたことから、今後徐々にではありますが改善に向かうことが期待されるところであります。

しかし原発の再稼働が実現しても、当社グループの収益基盤である原発向け定期検査工事を今後の事業計画に直ちに織り込めるものではないことから、来るべき時期に備え定期検査工事体制を維持しながら、今後の新たな再稼働に向けての整備・対策工事に伴う各種バルブ、サービス、関連機器等、スポット案件の受注・販売に注力している状況であります。

また、もうひとつの収益の柱である火力発電所関連需要については、原発停止期間長期化の影響によりフル稼働状態が久しく継続しているため大規模なメンテナンスが行われない状況に大きな変化はなく、原発マーケットと同様に厳しい環境が続いております。

このような中、当連結会計年度におきましては、収益面では、バルブ事業が再稼働準備等で工事量の増加した原発関連案件を中心に好調に推移したことに加え、除染事業、製鋼事業ともに概ね順調であったこと、さらには、収益拡大策として平成24年より取り組んできた「七本の矢」作戦が、全体的な収益力底上げに一定程度寄与したことなどから、当初の想定を大幅に上回る収益を確保することができました。

損益面におきましては、特にコスト面で、いわゆる「3.11」直後より徹底して行ってきた人件費をはじめとする固定経費の削減効果により、原発事故以前に比して減収が続く現況下においても、決して重大な赤字の計上等に至らないと考えられる程度まで体質改善を実現しつつあり、基礎的収益力は格段に改善しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、特に好調に推移した第2四半期連結累計期間までの流れを受け、当連結会計年度後半においても最後まで安定した売上が継続し、売上高91億83百万円(前年同期比29.6%増)、営業利益7億26百万円(前年同期は11億98百万円の赤字)、経常利益8億8百万円(同11億20百万円の赤字)、当期純利益6億94百万円(同11億50百万円の赤字)と、前連結会計年度に比し大幅に改善することができました。

前述の「七本の矢」作戦は、既存及び新規のマーケットに対し、営業、製造・技術、メンテナンスが三位一体となって、収益性が高く顧客満足度の高い高付加価値製品とサービスを提案することで新たな市場ニーズを掘り起こし業績に繋げるとともに、既存事業の各運用プロセスと投下資本を再評価することで、時間的・経済的効率性を徹底的に追求し、短期間で業績改善に寄与する運営体制へと変革することを目指して展開する収益拡大並びに収益性改善アプローチであります。

当連結会計年度におきましては多方面での提案活動が奏功し、例えば原発におけるバルブのメンテナンス性改善に貢献するボルト製品の販売、製鋼事業の売上拡大による採算性改善、そして新たに子会社を設立して開始した除染事業の黒字計上等、当社グループ事業領域での広範な取り組みが具体化し業績改善の拡大となったほか、バルブの心臓部である弁座の補修を現地で行うメンテナンス機器などのユーザビリティに優れ、顧客ニーズに適合した製品・サービスの受注に成功するなどの成果に繋がっております。

報告セグメント別の状況は、バルブ事業では、再稼働が近いと想定される原発向け案件で受注・売上が好調に推移したことから、「表：報告セグメント内の種類別売上高」に示すとおり、バルブ(新製弁)、バルブ用取替補修部品及び点検工事等を中心に売上が増加したほか、中国原発2次系向け逃し弁、イラク火力発電所向け取替弁などの海外向けバルブ製品、国内IPP(独立系発電事業者)火力発電設備向け売上等により、事業全体では、売上高71億71百万円(前年同期比20.2%増)、セグメント利益15億62百万円(前年同期は1億36百万円の赤字)と、前連結会計年度に比して大幅な増収増益となりました。

製鋼事業では、新規顧客の開拓による収益拡大、形状的・素材的高難度案件の受注拡大による収益性の改善に尽力してまいりました。

特に機械加工・非破壊検査などを付加することで、顧客満足度を高めると同時に受注価格の底上げ引き上げを図り、さらには鋳物の宿命である内部欠陥対策コスト低減にも繋げるなど、収益拡大と収益性改善の両面を睨んだ各種施策を実施し、業績の改善を図ってまいりました。

その結果、売上高12億67百万円（前年同期比13.4%増）に対し、セグメント利益は1億54百万円の赤字（前年同期は2億37百万円の赤字）ではありますが、業績を改善することができました。

除染事業は、前連結会計年度に専業の子会社を設立し、当連結会計年度より子会社に事業移管をしたことから新たに報告セグメントに追加しました。

原発事故による放射線汚染の除去エリアが、住宅地域から第2四半期連結累計期間以降は森林地域に移ったことで作業効率が向上し、加えて売上規模も拡大したことから、売上高7億44百万円に対し69百万円のセグメント利益を計上することができました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	1,715	2,107	22.9
	バルブ用取替補修部品	985	1,668	69.2
	原子力発電所定期検査工事	974	498	△48.8
	その他メンテナンス等の役務提供	2,289	2,896	26.5
小計		5,965	7,171	20.2
製鋼事業	鋳鋼製品	1,118	1,267	13.4
除染事業	地域除染等	—	744	—
合計		7,083	9,183	29.6

(来期の見通し)

現在のところ加圧水型原子炉（PWR）を採用した原発の再稼働が中心の受注・売上となっていますが、今後は沸騰水型原子炉（BWR）の工事が本格化してくることから、PWRが順次再稼働するとの想定の中におきましても、原発関係の受注・売上は、来期以降も一定程度確保できるものと想定しております。

また、なかなか本格的な工事にまで至らなかった火力発電所のメンテナンスも、原発の再稼働が進むことにより、今後徐々に増加すると想定しております。

しかし原発の定期検査収益を中心とした3.11以前のビジネスモデルへ戻るには今しばらく時間が必要であり、来期においてもここ数期と同様、スポット案件を中心に受注を獲得・拡大していく必要があることに変化はありません。

損益につきましては、徹底した経費圧縮の効果と、特に当連結会計年度で過年度に事業再編に関連して実施したIT関連投資の減価償却が終了することなどにより、固定費が大幅に減少するものとして、収益性は著しく改善すると想定しております。

こういった地道なコスト節減活動で基礎的な収益性を高め、引き続き、「七本の矢」作戦による収益拡大施策を強力に推進することで、収益性改善を図ってまいります。

しかし、現状のマーケット下では、通常起こり得る納期変更などの事象をカバーするまでの安定的な売上の確保にまでは至らないことから、来期（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）の業績見通しにつきましては、売上高は83億円、営業利益0百万円、経常利益30百万円、当期純利益0百万円の想定といたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の資産残高は115億58百万円で、前連結会計年度末に比して6億3百万円増加しました。これは、当連結会計年度における売上高の増加と新たに長期借入金の資金調達などにより、現金及び預金が増加したことが主な理由であります。

負債残高は44億75百万円で、前連結会計年度末に比して74百万円増加しました。新たに長期借入金で4億60百万円を資金調達しましたが、ほぼ同額の約定弁済があったことから、借入金の残高は概ね横ばいとなりました。

純資産残高は70億82百万円で、前連結会計年度末に比して5億29百万円の増加となりました。これは当期純利益の計上により、利益剰余金が前連結会計年度末に比して5億47百万円増加したことが主な理由であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は46億36百万円で、前連結会計年度末に比して、10億73百万円増加いたしました。

この内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益を8億1百万円計上したところに、減価償却費4億49百万円、たな卸資産の減少2億19百万円もあり、13億66百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は2億47百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に固定資産の取得により1億80百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は2億18百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

当連結会計年度は当初、業績悪化によりキャッシュ・フローの状況も悪化すると見込まれたことから、設備投資については必要最低限の維持・更新投資に絞った予算とした結果、わずかのマイナスに留まりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新たな長期借入金4億60百万円、同約定弁済5億33百万円と前連結会計年度の決算に係る株主配当金35百万円等により、1億12百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は5億44百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
自己資本比率 (%)	67.8	70.3	62.7	59.8	61.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.7	22.2	23.1	29.0	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	0.6	4.8	—	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.7	99.3	22.5	—	69.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 営業キャッシュ・フローがマイナスの場合、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前々期（第14期・平成24年10月1日から平成25年9月30日まで）以降、急激に売上高が減少しており、特に前連結会計年度（第15期・平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）は大幅な売上減少により、重大な営業損失とマイナスの営業キャッシュ・フローを計上いたしました。

これらについて当社は、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象であると認識している旨の表明を、前連結会計年度末から第3四半期連結累計期間までの各開示において実施いたしました。

しかし当連結会計年度の第4四半期連結会計期間において、九州電力川内原発1号機の再稼働が実現し今後の原発再稼働についての蓋然性を高めたこと、当連結会計年度の業績及び営業キャッシュ・フローが最終的にプラスとなったこと、来期以降の環境については依然不確実な状況であることは否めず、今後しばらくは収益水準の回復は期待できないと想定されるものの、固定費の削減が進んだことで重大な赤字を計上するまでには至らない程度にまで収益性の改善が実現していることを主な理由に、現時点においては、件の事象は事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせてないと判断しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に対する考え方は、過去の持株会社体制によって培われたグループ経営の手法を活かし、経営資源の最適配分による効率的な活用で最大限の利益を生み出し、安定した配当を実施することを基本方針としており、株主に長期・安定的に株式を保有いただけるような配当政策をこれまで実施してまいりました。

当期の配当につきましては、本日（平成27年11月12日）公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

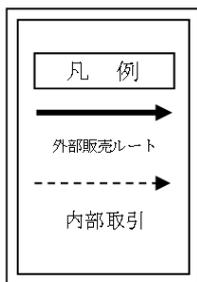
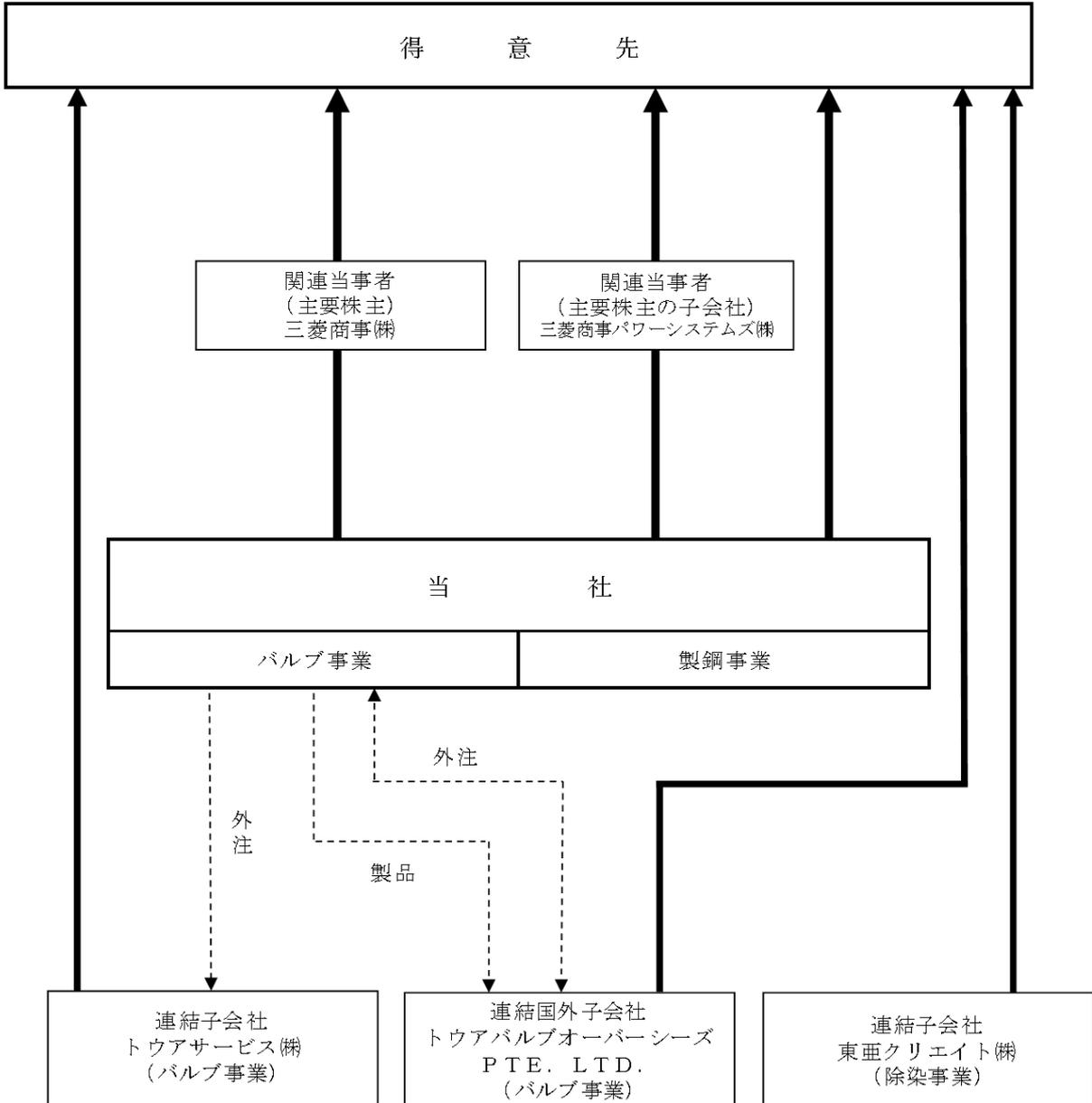
来期の配当につきましては、当社が安定配当を旨とした利益分配の基本方針を置くとしても、既に「来期の見通し」でご説明申し上げましたとおり、いまひとつマーケットの安定性を欠く環境であることから当期同様に大幅な業績のブレも想定される状況ですので、現段階においては未定とさせていただきます、今後の市場動向、業績の状況を踏まえ、適切な時期にお知らせしてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社（国内2社、海外1社）で構成され、主たる事業内容は、各種産業用バルブの製造販売とそのメンテナンスを行っております。なお、平成26年7月2日付で当社が地元企業との共同出資による子会社、東亜クリエイト株式会社を設立し、当連結会計年度より事業活動を開始したことにより、事業の系統図への記載を新たに追加しております。

具体的な事業内容は、原子力・火力発電所向け高温高圧弁をはじめとした各種産業プラント用バルブ、安全弁の製造・販売、プラント既設バルブの修理・点検・予防保守・改造といったメンテナンス、建設機械鋳鋼部品の製造・販売及び福島県を活動拠点とした放射線除去関連業務などであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成23年9月期決算短信(平成23年11月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.toavalve.co.jp>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

①基本課題

昨年5月の大飯原発運転差止請求訴訟で原告勝訴の判決があり、本年8月には九州電力川内原発1号機が、新規制基準下で初の再稼働を果たし、3.11以降停滞する感のあった原発を取り巻く状況に、大きな動きが現れているところであります。

国のエネルギー政策では、原発は今後も重要電源と位置付けられ、安全が確認された原発は再稼働していくとの基本方針ですが、使用済核燃料をはじめとした高レベル放射性廃棄物の最終処理問題は未だ根本的解決策を見出すに至らず、これが再稼働否定派の大きな反対理由になっている状況に変化はありません。

他にも、原発の高経年化問題、活断層問題、事故発生時の住民避難計画、新規建設の方針などの先行き不確定要素が多く存在することに加え、来るべき電力自由化の中で原発の立ち位置そのものがどうなっていくのかといった本質的な問題もあって、漸く再稼働が実現したとはいえ、今後も国内原発市場は不透明感が拭いきれない中で推移するものと思われまます。

これまでの当社グループのビジネスモデルは、バルブ製品の納入とその後に続くメンテナンスをセットとして捉えることを基本とするもので、国内原発向けのビジネスをその典型として位置付けてきましたが、このような原発マーケットの環境にありましては、まずは過度の原発市場依存体質の改善を第一としたビジネスモデル再構築が必須と考えております。

②バルブ事業部門

(新たなマーケットの開発)

いまさらではありませんが、経済発展を続ける中国及び東南アジア諸国では数多くの火力発電所建設計画があり、当社グループが現在の業容を維持しさらに拡大を目指すのならば、この海外電力マーケットに対しどのようなアプローチを行っていくかが重大な鍵となることは言うまでもありません。

そしてこれを成功させるためには、当社グループが抱える基本的課題である、コストダウン、販売力強化、調達力強化などの全てを解決する必要があり、まさにこれらの集大成をもってのみ実現し得るものであると考えております。

また、国内の電力マーケットも、しばらくは火力発電が優勢に推移すると想定され、これまでの経験則に立つなら、特に価格面で相当に厳しい競争に晒されることは避けられず、ここで打ち勝っていくことも、海外マーケットに進出していくことも、基本とする条件は同じであります。

海外子会社・ネットワークの活用、海外販売力・調達力の強化、海外マーケットの要望に見合う製品の開発・投入など、基本的課題の解決に確実に取り組み、新たなマーケットの開発を急ぎたいと考えております。

(既存マーケットでの収益力強化とコスト削減)

原発向けのバルブ製品、バルブメンテナンスが、売上高の5割以上を占めてきた当社グループでは、短期的には当座の業績維持のための代替収益源確保とコスト削減が最重要施策となっております。

原発以外の代替マーケットからの収益確保は、「七本の矢」作戦で網羅的に課題を把握し、それぞれに適切な経営資源を投入していくことで確実に実効に繋げていくよう、今後も強力で推進してまいります。

中・長期的には、原発マーケットは3.11以前の規模にまで回復することは有り得ないと判断されることから、新たな収益基盤を早期に確立する必要がありますが、高温高压弁の製造・メンテナンス以外の基盤技術を持たない当社グループにおきましては、関連・派生事業の拡大・展開は容易ではないため、既存事業・商圏の洗い直しにより、取りこぼしのない営業活動を展開する必要があります。そのための徹底した顧客フォローと、新たな改善提案を収益に繋げる活動を地道且つ着実に行ってまいります。

(技術の伝承)

当社グループがこれからも原発用バルブのトップメーカーであり続けるためには、技術の確保は最優先課題であり、現状の業績低迷による影響がたとえどのような形であっても、そのことに支障を生じさせるようなものであってはならないと考えております。

新たな技術者の育成と技術の伝承は、今日、原子力産業全般に広く求められている課題であり、製造・設計といった技術レベルも、バルブメンテナンスの施工能力も一切低下させることなく、全役職員が高い使命感と明確な目標・目的意識をもって、全社一丸となって技術伝承とコスト削減を実現していく決意であります。

(コストの低減)

当社グループのバルブは、一品一品をお客様の仕様に従い労働集約的に生産するため、性能・品質・耐久性で高い評価をいただいておりますが、コスト面ではまだまだ改善の余地を多く残すものと考えております。

これまでの業績低迷期には、「作る物」より「作り方」に重点をおいてコストダウン施策を実施してまいりましたが、昨今の品質管理の厳格化は必ずしもコスト削減施策とは相容れないことも否定できず、原発向けの厳しい品質管理体制を維持しながら、世界で通じる競争力確保のためのコストダウンを実現していく必要があります。そのためには今一度原点に立ち返り、当たり前ながらも図面、材質など基本からの見直しを図ることで、コストダウンに繋げる活動を進めてまいります。

(状態監視保全への対応)

当社グループのバルブメンテナンスは、高度なバルブ製造技術に裏打ちされた技術力と対応力に、高い評価をいただいております。バルブ製造技術をバルブメンテナンスの現場に活かすことで、常にバルブメンテナンス技術の維持・開発・改良に努めております。

近年、原発においても、これまでの時間監視保全(TBM)から状態監視保全(CBM)へと基本的な考えを移しつつあります。これらバルブを分解することなく、バルブの健全性を評価する技術・手法の研究とこれを具体化した診断機器の開発は、新たなバルブメンテナンスの高付加価値化のために極めて重大な課題であり、さらにはバルブ製品と一体化したメンテナンスサービスと位置づけることで、バルブ製品の販売にも大きく寄与する可能性があります。

今後、これら診断機器の機能・バリエーションを強化・拡大し、CBMに着実に対応することで顧客満足度の向上に繋げていくことが課題であると考えております。

(ボルトニング事業の展開)

「液圧ナット」は、バルブの配管との接合部やバルブボンネット部の締め付け用として使用することでバルブのメンテナンス性を大幅に改善し、特に原発での採用により、作業員の被ばく低減に絶大な威力を発揮します。しかし、3.11以降の原発マーケットの状況からこれまで苦戦を強いられ、なかなか実績に繋げるには至りませんでした。前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても原発向けに売上を実現することができ、今後の原発再稼働に係る提案の中で、よりプラントの安全・安定運転に資するツールとして新たな受注に向けて営業活動を展開中であり

ます。今後は、当社グループ製バルブ製品、或いはメンテナンス作業との組み合わせでさらに販売を拡大し、中長期的にはこれをひとつの基盤事業とすべく取り組んでいきたいと考えております。

原発の多くが停止している現況下におきましては、引き続き厳しい環境が続きますが、火力発電所はもちろん、ナットの組み付け・取り外しを頻繁に繰り返す業種及び分野のプラントや機器を中心に販売拡大を図っていく計画であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,242,258	4,616,044
受取手形及び売掛金	2,397,346	2,607,701
有価証券	320,183	20,190
商品及び製品	159,781	151,518
仕掛品	1,442,616	1,198,469
原材料及び貯蔵品	701,157	733,684
繰延税金資産	151	3,453
その他	87,101	67,970
貸倒引当金	△6,000	△6,000
流動資産合計	8,344,596	9,393,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	380,060	369,330
機械装置及び運搬具(純額)	830,918	681,327
土地	261,363	261,363
建設仮勘定	35,096	10,182
その他(純額)	86,700	61,250
有形固定資産合計	1,594,138	1,383,454
無形固定資産		
ソフトウェア	293,859	141,581
その他	15,727	12,963
無形固定資産合計	309,587	154,545
投資その他の資産		
投資有価証券	637,671	562,013
その他	101,030	91,827
貸倒引当金	△32,344	△26,344
投資その他の資産合計	706,358	627,496
固定資産合計	2,610,083	2,165,496
資産合計	10,954,680	11,558,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	671,203	619,136
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	439,992	700,800
未払法人税等	19,730	97,365
賞与引当金	232,087	197,745
受注損失引当金	509,034	473,309
その他	394,429	523,744
流動負債合計	2,276,477	2,622,100
固定負債		
長期借入金	1,235,020	900,214
繰延税金負債	104,940	72,457
P C B 処理引当金	36,164	32,339
退職給付に係る負債	656,721	763,234
その他	91,848	85,186
固定負債合計	2,124,695	1,853,431
負債合計	4,401,173	4,475,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	3,205,714	3,753,645
自己株式	△616,117	△616,255
株主資本合計	6,349,124	6,896,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,725	182,257
為替換算調整勘定	13,202	14,149
退職給付に係る調整累計額	△39,248	△35,069
その他の包括利益累計額合計	197,679	161,337
少数株主持分	6,703	24,742
純資産合計	6,553,507	7,082,996
負債純資産合計	10,954,680	11,558,528

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	7,083,647	9,183,377
売上原価	6,561,447	6,864,454
売上総利益	522,199	2,318,923
販売費及び一般管理費		
販売手数料	173,142	183,271
荷造運搬費	34,089	34,966
役員報酬	135,299	138,097
役員賞与	188	—
賞与引当金繰入額	57,924	47,879
給料及び手当	562,915	519,110
退職給付費用	35,912	31,342
法定福利費	98,813	91,846
旅費及び交通費	69,721	57,464
交際費	13,948	13,582
地代家賃	60,892	54,319
研究開発費	152,344	138,805
雑費	325,478	281,379
販売費及び一般管理費合計	1,720,670	1,592,066
営業利益又は営業損失(△)	△1,198,471	726,857
営業外収益		
受取利息	7,260	5,068
受取配当金	14,133	17,036
受取家賃	10,588	9,085
受取保険金	21,185	—
補助金収入	17,500	53,866
雑収入	31,797	17,361
営業外収益合計	102,465	102,418
営業外費用		
支払利息	22,420	19,598
雑損失	1,756	1,595
営業外費用合計	24,176	21,194
経常利益又は経常損失(△)	△1,120,182	808,081
特別利益		
固定資産売却益	145	989
特別利益合計	145	989
特別損失		
固定資産処分損	3,651	2,526
リース解約損	11,390	—
減損損失	—	4,585
特別損失合計	15,042	7,111
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,135,079	801,959
法人税、住民税及び事業税	16,335	89,660
法人税等調整額	△82	△242
法人税等合計	16,252	89,417
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,151,331	712,541
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,296	18,039
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,150,035	694,502

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,151,331	712,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,303	△41,467
為替換算調整勘定	7,433	946
退職給付に係る調整額	—	4,178
その他の包括利益合計	63,737	△36,342
包括利益	△1,087,594	676,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,086,298	658,160
少数株主に係る包括利益	△1,296	18,039

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,739,559	2,019,967	4,425,796	△615,649	7,569,674
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,739,559	2,019,967	4,425,796	△615,649	7,569,674
当期変動額					
剰余金の配当			△70,046		△70,046
当期純損失(△)			△1,150,035		△1,150,035
自己株式の取得				△468	△468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,220,081	△468	△1,220,550
当期末残高	1,739,559	2,019,967	3,205,714	△616,117	6,349,124

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	167,421	5,768	—	173,190	—	7,742,864
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	167,421	5,768	—	173,190	—	7,742,864
当期変動額						
剰余金の配当						△70,046
当期純損失(△)						△1,150,035
自己株式の取得						△468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,303	7,433	△39,248	24,489	6,703	31,192
当期変動額合計	56,303	7,433	△39,248	24,489	6,703	△1,189,357
当期末残高	223,725	13,202	△39,248	197,679	6,703	6,553,507

当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,739,559	2,019,967	3,205,714	△616,117	6,349,124
会計方針の変更による累積的影響額			△111,553		△111,553
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,739,559	2,019,967	3,094,160	△616,117	6,237,570
当期変動額					
剰余金の配当			△35,017		△35,017
当期純利益			694,502		694,502
自己株式の取得				△138	△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	659,485	△138	659,346
当期末残高	1,739,559	2,019,967	3,753,645	△616,255	6,896,916

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	223,725	13,202	△39,248	197,679	6,703	6,553,507
会計方針の変更による累積的影響額						△111,553
会計方針の変更を反映した当期首残高	223,725	13,202	△39,248	197,679	6,703	6,441,953
当期変動額						
剰余金の配当						△35,017
当期純利益						694,502
自己株式の取得						△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,467	946	4,178	△36,342	18,039	△18,303
当期変動額合計	△41,467	946	4,178	△36,342	18,039	641,043
当期末残高	182,257	14,149	△35,069	161,337	24,742	7,082,996

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,135,079	801,959
減価償却費	493,716	449,522
減損損失	—	4,585
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,000	△6,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,683	△34,342
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,244	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	383,948	△35,725
P C B 処理引当金の増減額(△は減少)	△28,808	△3,825
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△777,521	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	617,473	△862
受取利息及び受取配当金	△21,393	△22,105
受取保険金	△21,185	—
補助金収入	△17,500	△53,866
支払利息	22,420	19,598
固定資産売却損益(△は益)	△145	△989
固定資産処分損益(△は益)	3,651	2,526
売上債権の増減額(△は増加)	260,655	△210,355
たな卸資産の増減額(△は増加)	△130,600	219,883
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,182	△52,066
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,836	212,723
その他	290	29,197
小計	△399,352	1,319,857
利息及び配当金の受取額	20,745	20,893
利息の支払額	△22,271	△19,718
保険金の受取額	21,185	—
補助金の受取額	17,500	53,866
法人税等の支払額	△21,012	△18,642
法人税等の還付額	136,070	10,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	△247,135	1,366,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△151,860	△152,618
有形固定資産の売却による収入	150	2,336
無形固定資産の取得による支出	△52,521	△39,352
長期貸付けによる支出	△1,000	—
長期貸付金の回収による収入	7,000	6,000
その他	△20,422	2,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,654	△180,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	—	460,000
長期借入金の返済による支出	△439,992	△533,998
リース債務の返済による支出	△31,736	△2,423
少数株主からの払込みによる収入	8,000	—
自己株式の取得による支出	△468	△138
配当金の支払額	△70,496	△35,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544,692	△112,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,690	994
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,003,792	1,073,792
現金及び現金同等物の期首残高	4,566,234	3,562,442
現金及び現金同等物の期末残高	3,562,442	4,636,235

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が111,553千円増加し、利益剰余金が111,553千円減少しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は47.79円減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バルブ、部品等の製造販売、修理、保守などの役務提供及び鋳鋼製品の製造販売を主要な事業としております。バルブ等の製造販売及び役務提供は密接に関連しているため、一体で管理し、包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。また、当連結会計年度より、平成26年7月に設立した、福島県での地域除染を主な事業目的とする子会社が本格的に営業を開始したことに伴い、報告セグメントに「除染事業」を追加しております。

従いまして、当社グループは、「バルブ事業」、「製鋼事業」及び「除染事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当社の製鋼製造本部は、鋳鋼製品の製造販売を行っており、その内容は、当社グループ製バルブ製品用の鋳鋼部材の製造と、建設機械向け他の産業向けの鋳鋼製品の製造販売(外販品の製造販売)からなります。

報告セグメントといたしました「製鋼事業」は、このうちの外販品の製造販売について集計したもので、当社グループ製バルブ製品用の鋳鋼部材の製造につきましては、「バルブ事業」として集計しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,965,334	1,118,312	7,083,647	—	7,083,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,965,334	1,118,312	7,083,647	—	7,083,647
セグメント損失(△)	△136,130	△237,694	△373,824	△824,646	△1,198,471
セグメント資産	5,787,407	816,314	6,603,722	4,350,958	10,954,680
その他の項目					
減価償却費(注) 3	407,398	43,064	450,463	43,252	493,716
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 3	248,026	—	248,026	24,132	272,159

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失(△)の調整額△824,646千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,350,958千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額43,252千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,132千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。
2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	除染事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,171,327	1,267,666	744,383	9,183,377	—	9,183,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,171,327	1,267,666	744,383	9,183,377	—	9,183,377
セグメント利益又は損失(△)	1,562,556	△154,133	69,199	1,477,622	△750,765	726,857
セグメント資産	5,345,028	795,661	194,060	6,334,750	5,223,778	11,558,528
その他の項目						
減価償却費(注) 3	361,782	50,147	44	411,973	37,548	449,522
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 3	86,758	—	220	86,978	24,290	111,268

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△750,765千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,223,778千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額37,548千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,510千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,804円37銭	1株当たり純資産額	3,023円58銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△492円57銭	1株当たり当期純利益金額	297円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失(△)	△1,150,035千円	連結損益計算書上の当期純利益	694,502千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△1,150,035千円	普通株式に係る当期純利益	694,502千円
普通株式の期中平均株式数	2,334,761株	普通株式の期中平均株式数	2,334,457株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日(平成27年11月12日)公表いたしました「監査役及び執行役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。